## 特許協力条約

REC'D	22	SEP	2005
V-IFO			PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) **【PCT36条及びPCT規則70】** 

出願人又は代理人

出願人又は代理人 の관類記号 FAP-4026	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP2004/016094	国際出願日 (日. 月. 年) 29. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 30,10,2003					
国際特許分類(I P C)Int.Cl. <sup>7</sup> C08G85/00, 61/00, 75/20, H05B33/14, 33/22							
出願人 (氏名又は名称) 日産化学工業株式会社							
	<u> </u>						
	1. この報告費は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「							
「 第 I 梱 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
   b.		(電子媒体の種類、数を示す)。					
配子媒体は主命で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ説み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	:合む。						
·	•	備架杏剱告の不作成					
1, 2 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1							
▼ 第1V個 発明の単一性の失知 ▼ 第V梱 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 けるための文献及び説明							
「第VI欄 ある種の引用文							
ア 第VII欄 国際出願の不備		•					
<b>ア</b> 第W棚 国際出願に対す		•					
<u> </u>							

第Ⅰ概	報告の基礎							
1. 20	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。							
Γ	<ul> <li>□ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。</li> <li>でわれは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。</li> <li>□ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査</li> <li>□ PCT規則12.4にいう国際公開</li> <li>□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査</li> </ul>							
	2. この報告は下記の出願啓類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
P	出願時の国際出願書類							
Ľ	明知告       第       ページ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの							
ļ	請求の範囲       項、出願時に提出されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       です*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの							
r	図面 第							
3. <b>Г</b>	補正により、下記の啓類が削除された。							
	「 明細書 第							
4. <b>「</b>	この報告は、補充棚に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))							
	明細書       第       ページ         前求の範囲       第       項         図面       第       ページ/図         配列表(具体的に記載すること)          配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)							
<b>*</b> 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。							

第	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを <b>返付ける文献及び説</b> 明						
1.	見解		·				
	新規性(N)	請求の範囲	4, 6, 9-13	_ 有			
		<b>請求の範囲</b>	1-3, 5, 7-8	_ 無			
	進歩性(IS)	請求の範囲	4, 6, 9-13	_ 有			
		請求の範囲	1-3, 5, 7-8	無			
	産業上の利用可能性 ( I A)	請求の範囲	1-13	有			
		時少の簡単		- AUE			

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)・

文献 1:US 4983482 A(XEROX CORPORATION) 1991.01.08

文献 2: WO 03/20790 A2(COVION ORGANIC SEMICONDUCTORS GMBH) 2003.03.13

文献 3: JP 2002-40686 A(キャノン株式会社)2002.02.03 文献 4: JP 2001-166519 A(キャノン株式会社)2001.06.22

## <請求の範囲1-3, 5, 7-8について>

国際調査報告で引用された文献 1 (特許請求の範囲,9欄~12欄の化合物 II,III,I V,V,VI,VII,VIII,IX,X,XI,XII,13欄~14欄下の SCHEME 1,18欄 34行~23欄 40行(実施例 1~11))、同文献 2 (特許請求の範囲,39頁「MX-4」,44頁「P24」,45頁「P37,P38,P39,P40」)、文献 3 (特許請求の範囲,段落【0103】「No.147」,【0134】~【0135】「実施例 No.31-32」)には、フルオレン誘導体の 9位で連結された重合体が正孔輸送層に用いられることが記載されている。

したがって、請求の範囲1-2に係る発明は、文献1, 文献2及び文献3に、請求の範囲3に係る発明は、文献1に、それぞれ記載された発明であるから新規性及び進歩性を有さない。

同文献4(特許請求の範囲,段落【0133】「No. 266」,【0217】~【0225】,【0241】 特に「実施例10」)には、フルオレン誘導体の9位で連結された正孔輸送性重合体に 電荷輸送材料を組み合わせ、それらを塗布し、薄膜を形成することが記載されている。 したがって、請求の範囲1-2,5,7-8に係る発明は、文献4に記載された発明 であるから新規性及び進歩性を有さない。